

あいち



社会資本整備方針 2030

～日本一元気なあいちづくり～
2026年度▶2030年度

4つのテーマ

持続可能な社会づくり

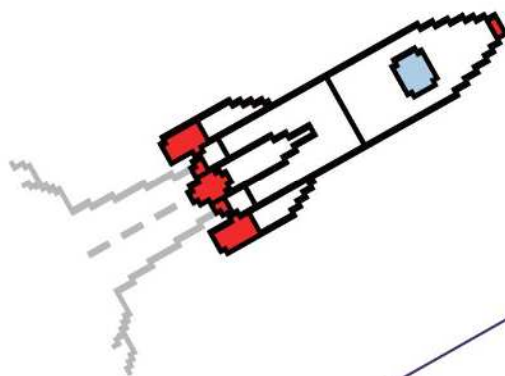
魅力的な地域づくり

安全・安心な県土づくり

成長する大都市圏づくり

取組
改善

未来へつなぐ
仕組み・
土台づくり



2025年12月



目次

はじめに	1
第1章 本県の社会資本を取り巻く環境	2
1. 人口動向、経済状況、産業状況	2
(1) 人口動向	2
(2) 経済状況・産業状況	3
2. 世界、そして国内の交流、連携強化	4
3-1. 発生が懸念される南海トラフ地震	5
3-2. 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害	6
4. インフラ老朽化の進行	7
5. 厳しい交通事故情勢	8
6. 持続可能な社会の実現	9
7. 生産性向上、働き方改革	10
第2章 4つのテーマ	11
1. 成長する大都市圏づくり	11
(1) 陸・海・空一体の国際競争力を高める	11
① 広域道路ネットワークの強化	11
② I C・空港・港湾へのアクセス強化	12
③ 生産・開発拠点を結ぶ道路ネットワークの強化	13
④ 都市高速道路の充実・強化	14
⑤ その他の有料道路の機能充実	15
⑥ リニア中央新幹線の建設促進	15
⑦ リニア中央新幹線開業を見据えた公共交通ネットワークの充実・強化	16
⑧ 港湾の整備推進（名古屋港・衣浦港・三河港）	17
⑨ 中部国際空港の第二滑走路の整備促進	19
⑩ 水資源の安定確保	20
(2) まちを活性化	21
① 集約型まちづくりの推進	21
② スムーズな移動を提供する都市間・地域内道路ネットワークの強化	22
③ 有料道路コンセッションの取組継続	23
④ 公共交通ネットワークの形成	24
⑤ 鉄道高架事業の推進	25
⑥ 適正な土地利用への誘導	26
⑦ 活力ある産業用地・適正な住宅用地の確保	27
⑧ 地籍整備の推進	28
⑨ 民間活力による県営住宅建替事業に伴う余剰地の活用	29

2. 安全・安心な県土づくり.....	30
(1) 防災、減災対策（地震・津波対策、気象災害対策）を加速	30
① 迅速な復旧・復興を支える道路整備.....	30
② 河川・海岸施設の耐震化.....	31
③ 港湾・漁港施設の耐震化.....	32
④ 上下水道施設の耐震化.....	33
⑤ 住宅・建築物の耐震化.....	34
⑥ 無電柱化の推進.....	35
⑦ 防災・減災に資する緑とオープンスペースの保全と創出.....	36
⑧ 洪水対策（流域治水）	36
⑨ 高潮対策.....	39
⑩ 土砂災害防止対策.....	40
⑪ 道路の法面对策.....	41
⑫ 盛土対策.....	42
⑬ 事前復興まちづくりに向けた支援.....	42
(2) インフラ老朽化対策を加速	43
① メンテナンスサイクルの確実な実施.....	43
(3) 交通安全対策を強化.....	50
① 幹線道路における交通事故対策の推進.....	50
② 歩行者・自転車優先の道づくりの推進.....	51
3. 魅力的な地域づくり.....	52
(1) 地域の魅力を向上.....	52
① ジブリパークのある愛・地球博記念公園を始め都市公園のさらなる進化.....	52
② 観光交流の活性化を支える道路ネットワークの強化や「道の駅」等の整備推進..	53
③ みなとまちづくりの推進.....	54
④ 航空機産業をベースとした産業観光の強化.....	55
⑤ 市街地再開発事業等の促進.....	56
⑥ 美しい愛知づくりの推進（良好な景観形成）	57
⑦ かわまちづくりの推進.....	58
(2) 山間や離島などの暮らしを支える	59
① 山間地域及び半島部の暮らしを支える道路ネットワークの強化.....	59
② 漁村地域の暮らしを支える漁港の整備推進.....	60
③ 山間や離島の暮らしを支える安全な水の供給.....	61
(3) 快適な生活空間の創出.....	62
① QOL（生活の質）の向上に貢献する身近な緑とオープンスペース.....	62
② 上下水道整備による快適な生活環境の保全・創出.....	63
③ 住宅セーフティネットの重層化.....	64
④ 高齢者向け住宅等の供給促進.....	65

4 持続可能な社会づくり.....	66
(1) 脱炭素社会（カーボンニュートラル）に向けて.....	66
① インフラ整備におけるカーボンニュートラルの取組.....	66
② 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト.....	68
③ カーボンニュートラルポートの形成.....	69
④ 空港の脱炭素化の推進.....	70
⑤ 道路の脱炭素化の推進.....	71
⑥ 環境に配慮した住宅・建築物の普及啓発.....	71
⑦ Z E H水準にて県営住宅を整備.....	72
(2) 自然環境の保全・創出.....	73
① 港湾緑地の整備推進.....	73
② 港湾における海域環境の改善.....	73
③ 下水道整備による健全な水環境の保全・創出.....	74
④ 都市緑化の推進.....	75
⑤ 多自然川づくりの推進.....	75
(3) 循環型社会の構築.....	76
① 下水道エネルギーの有効利用.....	76
② 下水道事業における広域化・共同化.....	77
③ あいくる材の利用促進.....	78
 第3章 取組改善（未来へつなぐ仕組み・土台づくり）	79
(1) DXを推進	79
① 「あいち i-Construction2.0」の取組	79
② I C Tの社会実装化（まちづくりDX、M a a S等）	82
③ デジタル技術の導入による災害対応力向上.....	83
④ 行政手続のオンライン化.....	84
(2) 働き方改革の推進、担い手の確保	85
① 現場環境改善.....	85
② 施工時期の平準化.....	86
③ 建設産業の魅力発信（現場見学、出前講座、まち歩きイベント）	87
④ 建設行政を担う技術職員の確保.....	88
(3) その他取組改善.....	89
① 事業の選択と集中.....	89
② 事業の評価.....	90
③ 防災体制の整備.....	91
④ 市町村への支援.....	92

第4章 （本県が事業主体として実施する主要な施策の）指標.....93

1. 成長する大都市圏づくり.....	93
2. 安全・安心な県土づくり.....	93
3. 魅力的な地域づくり.....	94
4. 持続可能な社会づくり.....	95
5. 未来へつなぐ仕組み・土台づくり	95

コラム

【コラム①】 建設部門 3 局の組織について	13
【コラム②】 「第 1 次国土強靱化実施中期計画」について	38
【コラム③】 日々の点検や巡視等について	48
【コラム④】 水道行政（県の業務）について	61
【コラム⑤】 建築局の事務紹介（他局からの依頼対応）について	65
【コラム⑥】 S D G s の取組継続について	77

はじめに

<策定趣旨>

愛知県では、2005年に「建設部門の社会資本整備方針」を策定以降、本県における社会資本を取り巻く状況の変化を踏まえながら、5年毎に方針を定め、2020年からは、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、未来を拓き、暮らしに寄り添う社会資本づくりを理念とする取組を進めてきた。

そうした中、2024年3月には、愛・地球博記念公園内において「ジブリパーク」全5エリアが開園し、また2024年10月には国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」がグランドオープンを迎え、さらに2025年3月には一部区間の事業化から約50年を経て、国道23号名豊道路が全線開通するなど、本県社会資本は新たなステージへ歩みを進めている。

一方で、2020年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、人々の日常生活や経済活動に大きな影響を与え、2024年8月には、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が初めて発表されたほか、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害、さらには人手不足の深刻化や物価高騰など社会資本を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

このような状況において、前方針が計画期間の終了を迎えるため、2040年頃の社会経済を展望し、2030年度までに取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」（2020年11月策定）及びビジョン中期3年間の取組方向等を示す「2024-2026実施計画」（2024年9月策定）を踏まえ、2030年度までに建設部門が進めていくべき取組方針を示す「あいち社会資本整備方針2030」を策定する。

<理念>

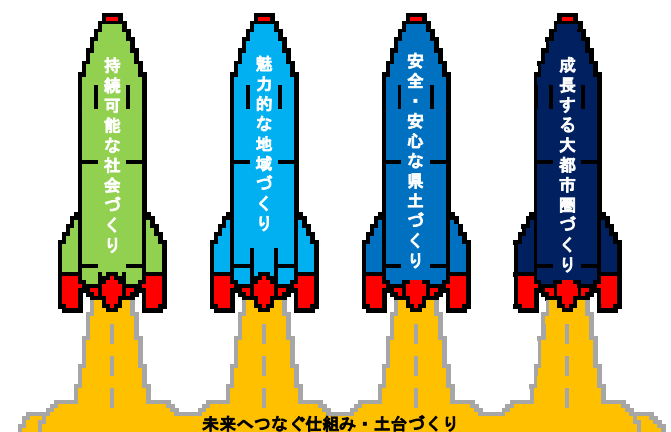
～ 日本一元気なあいちづくり ～

本県の強みである「モノづくり」「産業集積」を背景に日本の経済を牽引し、また本県が抱えるリスクである南海トラフ地震の発生に備えるとともに、快適に暮らすことができる持続可能な社会の実現に向けて、「日本一元気なあいちづくり」として社会資本の整備を進めていく。

<計画期間>

2026年度～2030年度（5年間）

<4つのテーマと取組改善>



前方針（あいち社会資本整備方針2025）のテーマである「あいちを高める」「あいちを守る」「あいちが輝く」と「取組を支える方策」を踏まえつつ、さらに取り巻く環境の変化に対応するよう内容を拡充し、4つのテーマは目標に向かって推進する“ロケット”、取組改善は“ロケットを飛ばす推進力”をイメージに「日本一元気なあいちづくり」に取り組んでいく。

第1章 本県の社会資本を取り巻く環境

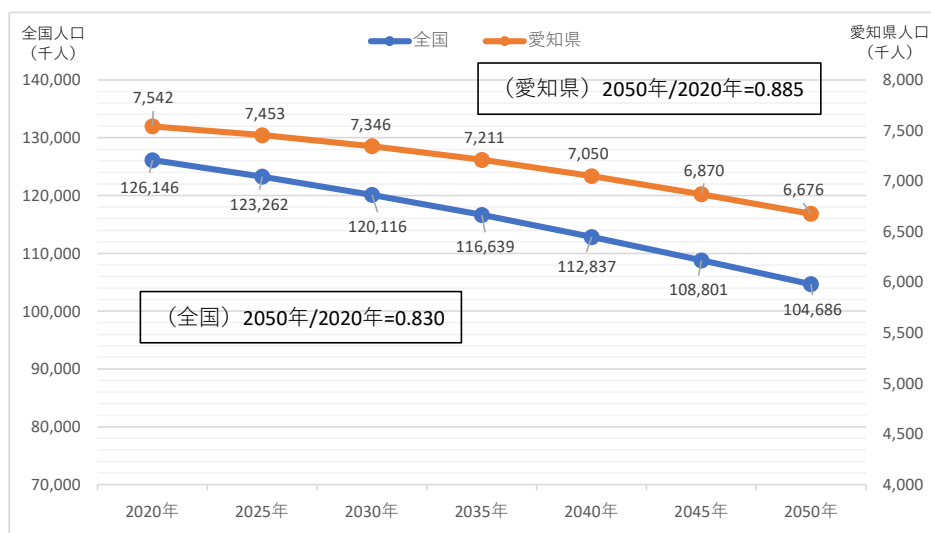
1. 人口動向、経済状況、産業状況

(1) 人口動向

我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少を続けており、2053年には1億人を下回ると推計されている。(国立社会保障・人口問題研究所)

本県の人口も、2020年の国勢調査を基準とした国立社会保障・人口問題研究所の推計値によると、総人口は一貫して減少する見通しである(2040年からは東京都を含むすべての都道府県で総人口が減少する)。

年齢3区分別の人口を見ると、年少人口(0～14歳)や生産年齢人口(15～64歳)は減少していくものの、老年人口(65歳以上)は増加し、2040年には高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)が30%を超え、3人に1人が高齢者となる見込みである。



本県人口の長期的な見通し(出生中位・死亡中位仮定)
(出典:日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)国立社会保障・人口問題研究所をもとに作成)



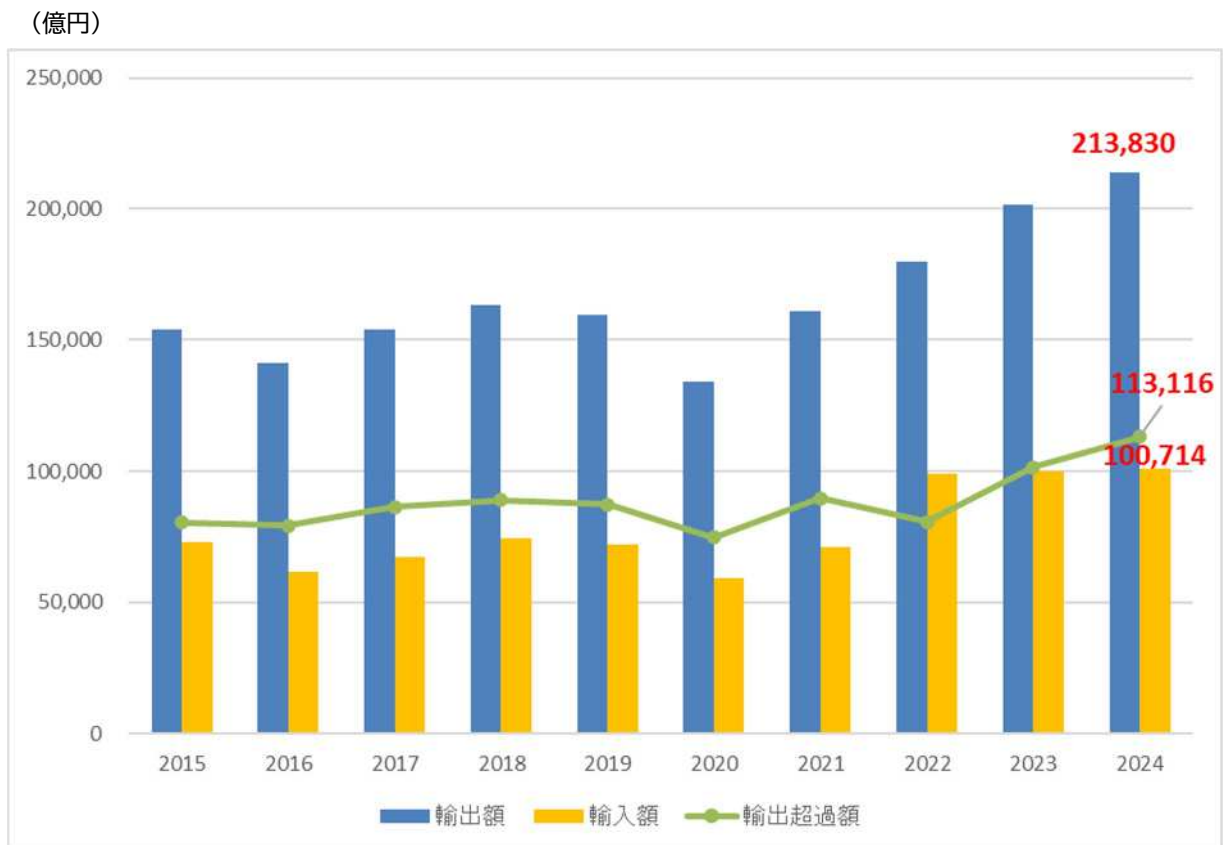
本県人口の長期的な見通し(年齢3区分別)
(出典:日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 経済状況・産業状況

2008年9月のリーマンショック以降、海外景気の回復などを追い風に、我が国の景気回復局面はGDPが過去最大規模となるなど、緩やかに長期間にわたり継続していたが、2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6期を底として大幅に落ち込んだ。その後、徐々に経済活動の正常化が進む中、2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻や円安の急激な進行、世界的な半導体不足など社会経済状況は大きな変化が生じている。

そうした中、本県の経済状況は、県内貿易港の輸出入額が新型コロナウイルスによる影響を除き、輸出額、輸出超過額ともに増加傾向であり、製造品出荷額等は全国比15.5%の58兆218億円（2025年8月に総務省・経済産業省が発表した「経済構造実態結果」の「製造品出荷額等」）となり、1977年以降47年連続で全国1位となっている。

本県がこれからも日本の成長エンジンとして日本の活力を生み出していくためには、グローバル化やデジタル化の加速度的な進展、カーボンニュートラルをめざす潮流などに着実に対応しながら、持続可能で質の高い社会資本整備に取り組み、インフラのストック効果を最大化していく必要がある。



輸出額・輸入額・輸出超過額の推移（名古屋港、衣浦港、三河港、中部国際空港）
（出典：名古屋税関「管内貿易概況」をもとに作成）

2. 世界、そして国内の交流、連携強化

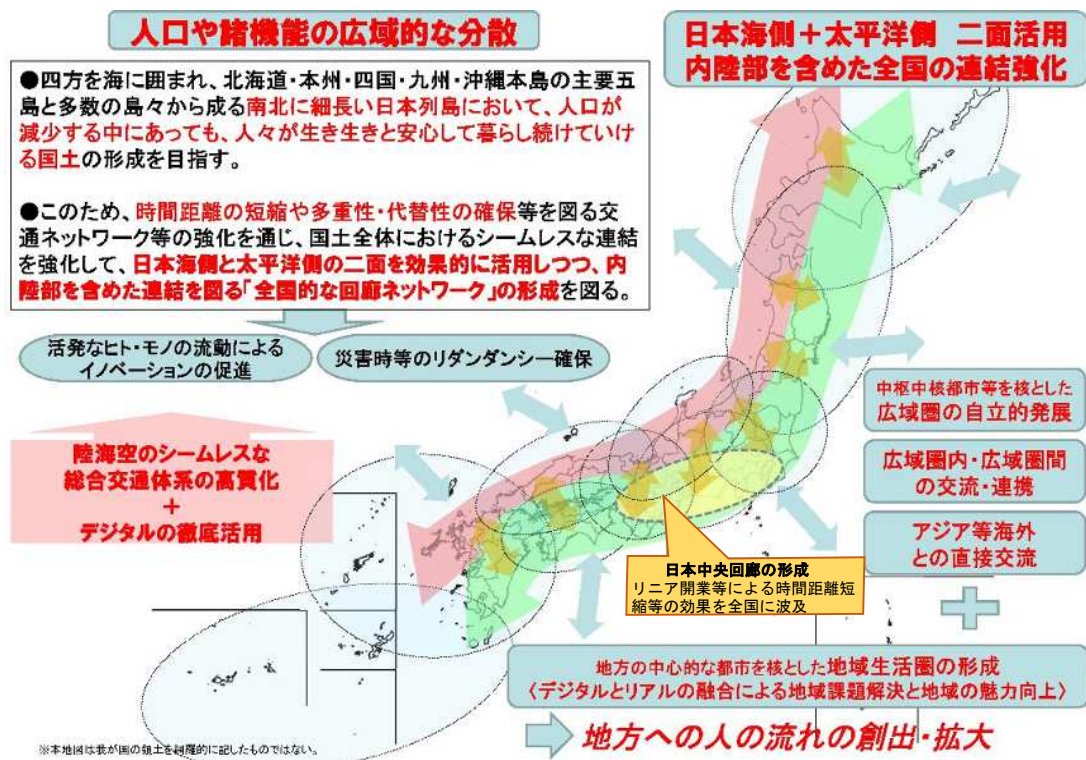
2019 年 12 月に確認された新型コロナウイルス感染症による深刻な影響を受けた観光産業であったが、水際対策措置の大幅な緩和や円安の影響等により、2024 年の年間訪日外客数が約 3,687 万人となり、年間累計ではコロナ禍前の 2019 年を超える水準まで回復が進むとともに、訪日外国人旅行消費額は約 8 兆 1,395 億円（2024 年）で過去最高を更新した。

本県において、2024 年 3 月、愛・地球博記念公園内に全 5 エリアが開園したジブリパークは、スタジオジブリ作品の世界観を表現した唯一無二の公園施設であり、ジブリパークを目的として、国内外から多くの旅行者が来県している。その効果を広範囲に波及させるため、来園者のニーズに沿った観光プログラムの造成や PR・プロモーションを実施し、来園者のジブリパーク周辺地域、更には県内全域の周遊へとつなげていく必要がある。

また、2026 年 9 月に、アジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会・アジアパラ競技大会が愛知・名古屋で開催される。アジア地域から注目を集め、交流拡大や本県の魅力発信等のためのまたとない好機であり、愛知全体のブランド力向上に向けた戦略的な取組が求められる。

なお、2023 年 7 月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）では、リニア中央新幹線の開業等により、三大都市圏間の時間距離が短縮され、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏となる「日本中央回廊」が形成されるとしている。

今後の定住人口の減少への対応とともに回復傾向にあるインバウンド需要を取り込みながら、観光客を積極的に呼び込み、「交流人口」の増加によって地域経済を活性化していくため、主要なゲートウェイである中部国際空港の機能強化、公共交通ネットワークの充実、観光資源への快適なアクセス道路の確保、官民連携や他地域との連携強化を図り、新たな魅力創出に取り組む必要がある。



「シームレスな拠点連結型国土」の構築に向けた全国的回廊ネットワークの形成
(出典:国土交通省 国土形成計画(全国計画)参考資料)※一部本県にかかる内容を強調加工

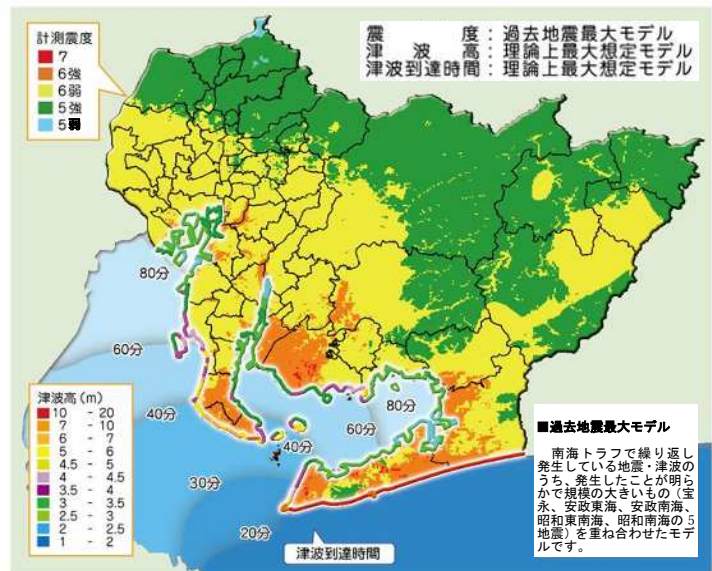
3-1. 発生が懸念される南海トラフ地震

我が国では、2011年3月に発生した東日本大震災以降も、全国各地で地震が発生しているが、とりわけ2024年1月の能登半島地震では、多くの犠牲者と多額の経済的損失が発生した。急峻な山地地形が多い半島という地理的特徴、高齢化が顕著である社会的特徴、元日の夕刻、厳冬期という季節的特徴が重なるなど、より厳しい環境下で発生したこともあり、災害対応上教訓とすべき様々な課題が明らかになった。

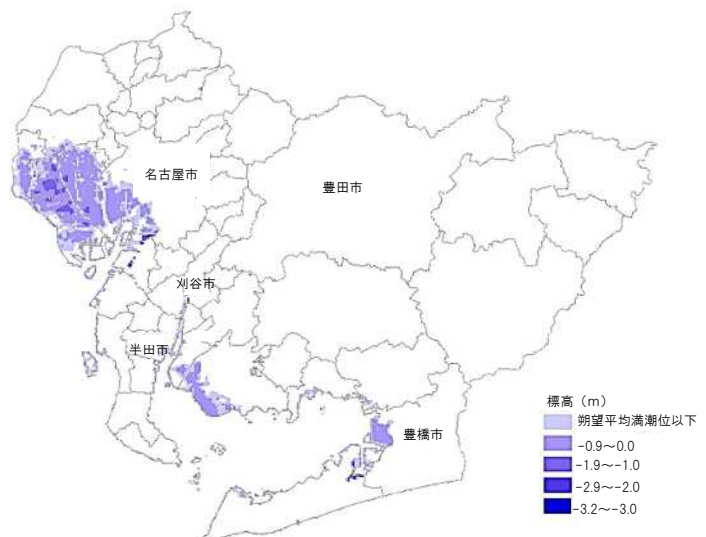
また、2024年8月に、宮崎県沖の日向灘でマグニチュード7.1の地震が発生し、運用開始後初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が気象庁から発表された。南海トラフ地震は、地震調査研究推進本部の長期評価によると、マグニチュード8～9クラスの地震が今後30年以内に発生する確率は60%～90%程度以上（2025年1月1日時点）とされている。

国は、2025年3月に、これまでの防災対策の推進状況や最新の知見等を踏まえた南海トラフ地震の被害想定の見直しを行うとともに、近年の社会状況の変化や自然災害等における課題等を踏まえて、今後実施すべき防災対策をとりまとめた。

今回の被害想定を踏まえて、本県においても県独自の被害予測調査を行っているところであり、今後、新しい被害予測に基づいた防災対策に取り組む必要がある。



南海トラフ地震の震度分布・津波高・津波到達時間
(2014年公表)



愛知県のゼロメートル地帯

3-2. 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害

我が国は、暴風、豪雨、洪水、高潮など、気候変動の影響などによる気象の急激な変化により自然災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生している。本県でも、2023年6月の大雨では、三河地域を中心に広域的に被害が発生し、2024年8月末の台風第10号では東海道新幹線が3日連続の計画運休になるなど生活・経済活動へ大きな影響を与えた。

気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域全体に関わるあらゆる関係者が協働して流域全体で治水対策に取り組む必要があり、その全体像を示した「流域治水プロジェクト」により、ハード・ソフト一体となった治水対策を推進している。

さらに、本県では、地震対策に特化した「あいち地震対策アクションプラン」から、風水害対策を含めた総合的な防災対策計画としての「あいち防災アクションプラン」(2025～2029)により対策を推進している。



2023年6月の大雨による浸水状況（豊川市）



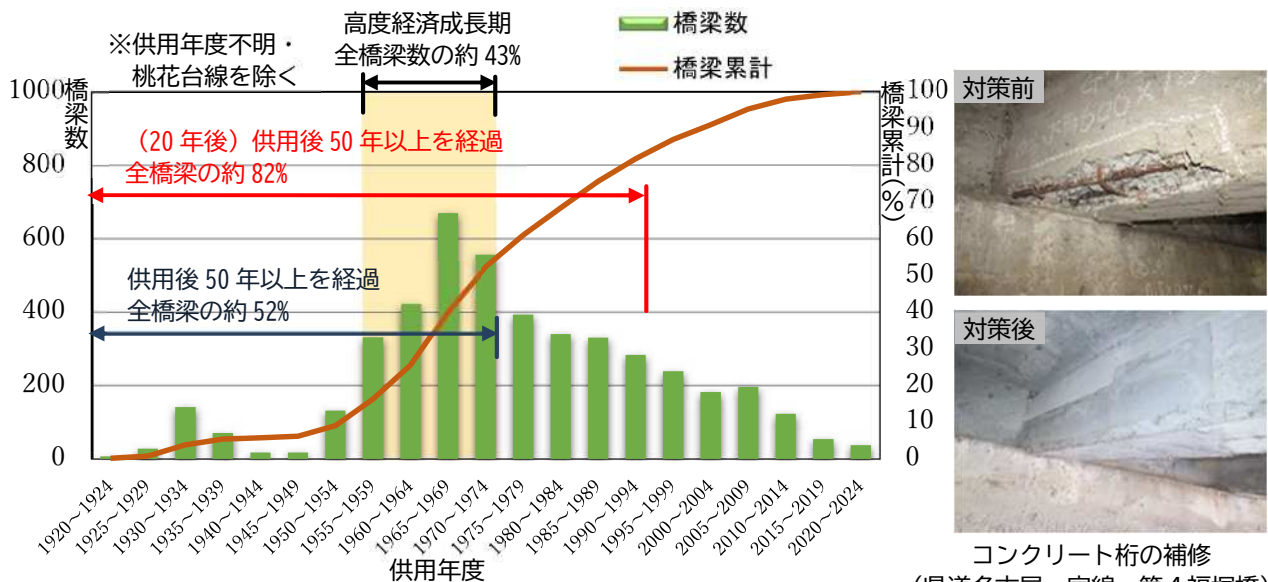
2023年6月の大雨による柳生川の氾濫状況（豊橋市）

4. インフラ老朽化の進行

高度経済成長期以降に集中的に整備された社会インフラが、急速に高齢化する中、2012年に起きた中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故により9名の尊い命が奪われた。

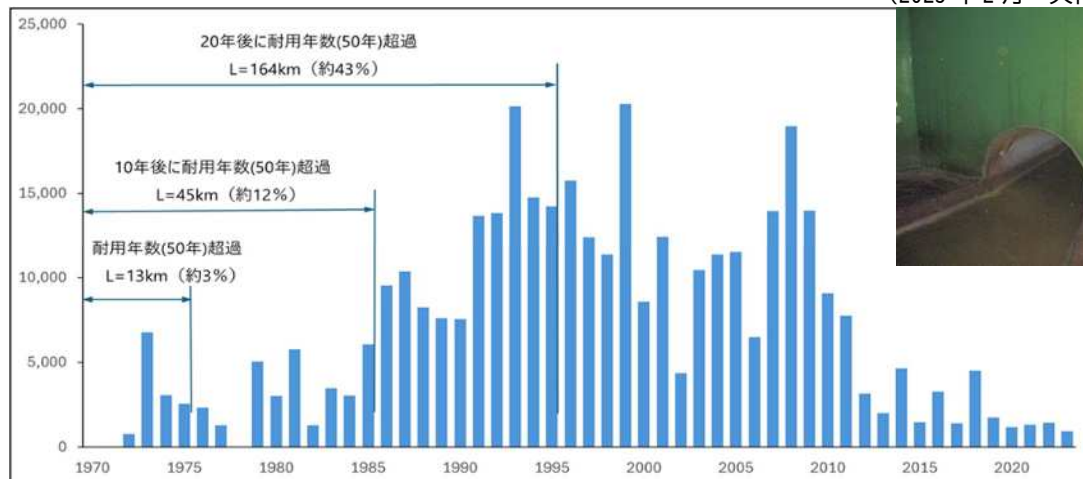
国は、このような事故を二度と起こさないよう、2013年を「社会資本メンテナンス元年」と位置づけ、各省庁や地方自治体で「インフラ長寿命化計画」及び「個別施設計画」の策定を進め、インフラ老朽化対策に取り組んできた。

そうした中においても、2025年1月には下水道管路の老朽化が原因とされる埼玉県八潮市の道路陥没事故が発生し、社会経済活動に大きな影響が生じており、対策の緊急性が増している。このため、インフラの種類ごとの個別施設計画等に基づく老朽化対策を強力に推進し、予防保全型のメンテナンスサイクルへの転換を図るとともに、防災・減災対策との一体的な推進により効率的・効果的に取組を進め、包括的民間委託や地域インフラ群再生戦略マネジメントなどの官民連携やデジタル技術等を活用した新技術の開発・導入によりメンテナンスの効率化・高度化を図っていく必要がある。



県管理橋梁の供用年度別数
(出典：愛知県道路構造物長寿命化計画 2025年3月(改定))

下水道の緊急点検
(2025年2月 矢作川流域下水道)



県流域下水道の供用年度別管路延長 (愛知県流域下水道ストックマネジメント計画 2025年3月(改定))

5. 厳しい交通事故情勢

2024年の全国の交通事故死者数は、1970年のピーク時（16,765人）から約8割減少しているものの、2,663人の尊い命が失われている。

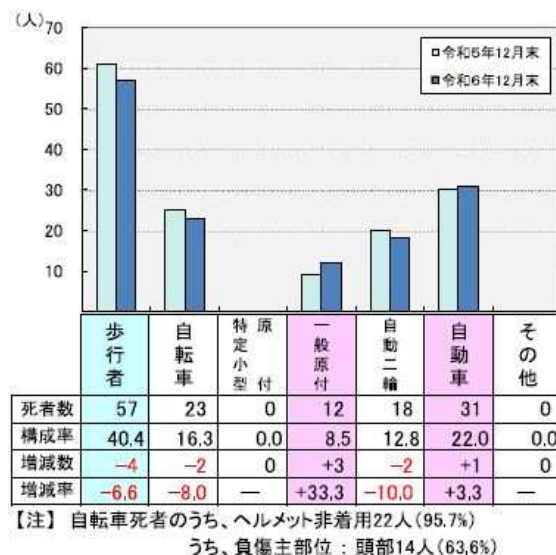
本県においては、6年連続で交通事故死者数ワースト1を回避しているが、141名（前年より4名減）の方が亡くなっており、依然厳しい交通事故情勢となっている。

事故の特徴としては、高齢者の死者割合が高く、当事者としては歩行者、事故類型別では、横断中が最も多く、また道路形状については、交差点が多くなっている。

2021年6月に発生した千葉県八街市での飲酒運転のトラックにより下校中の児童5名が死傷した事故後、全国で緊急点検が実施され、本県でもさらに交通安全対策を進めてきたが、引き続き、関係機関と一層の連携強化を取りながら、より効果的な交通事故抑止対策を進めていく必要がある。



交通死亡事故の特徴（年齢層別）
（愛知県警交通統計 2024年中確定数）



交通死亡事故の特徴（当事者別）
（愛知県警交通統計 2024年中確定数）



交通死亡事故の特徴（主な事故類型別）
（愛知県警交通統計 2024年中確定数）



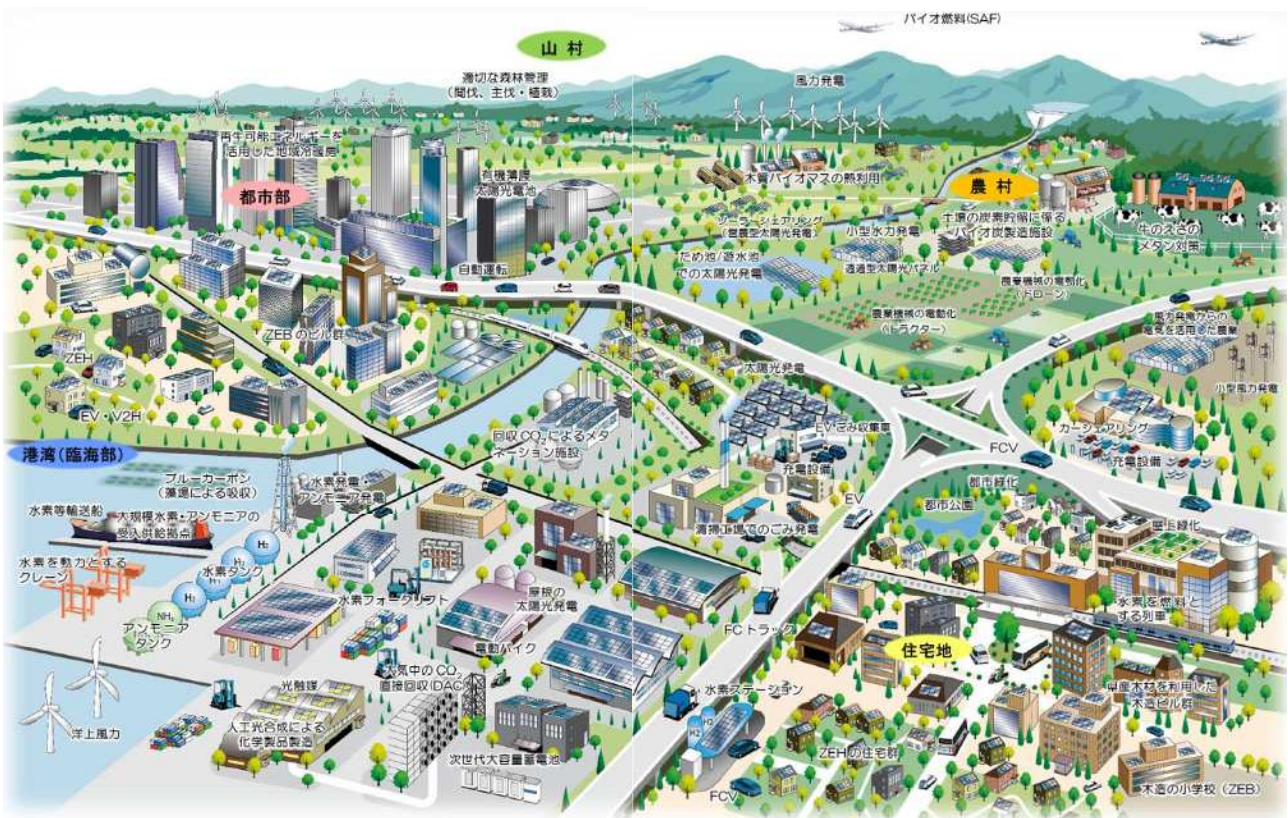
交通死亡事故の特徴（道路形状別）
（愛知県警交通統計 2024年中確定数）

6. 持続可能な社会の実現

国際社会では、2015年にフランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択され、世界共通の長期目標として、世界の気温上昇の度合いを 2°C より十分下回る水準に抑えるとともに、 1.5°C に抑える努力を追求することが言及された。また2018年に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した「 1.5°C 特別報告書」では、世界の気温上昇の度合いを「 1.5°C 」に抑えることの重要性と、そのためには、温室効果ガスの排出を2030年までに2010年の水準から約45%削減、2050年前後に正味ゼロ（カーボンニュートラル）にする必要があることを示し、これにより世界的に脱炭素化が大きな潮流となった。

本県では「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指して、2030年度までに本県の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標を掲げるとともに、2030年度までの間に取り組むべき施策の方向を示した「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）～カーボンニュートラルあいちの実現に向けて～」（2022年12月愛知県）を策定しており、建設部門においても「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」や「カーボンニュートラルポート」など始め、先進的な取組を進めている。

今後も、持続可能な社会の実現に向け、カーボンニュートラルの取組を進めていく必要がある。



2050年の愛知県のイメージ
(2022年12月 あいち地球温暖化防止戦略2030（改訂版）)

7. 生産性向上、働き方改革

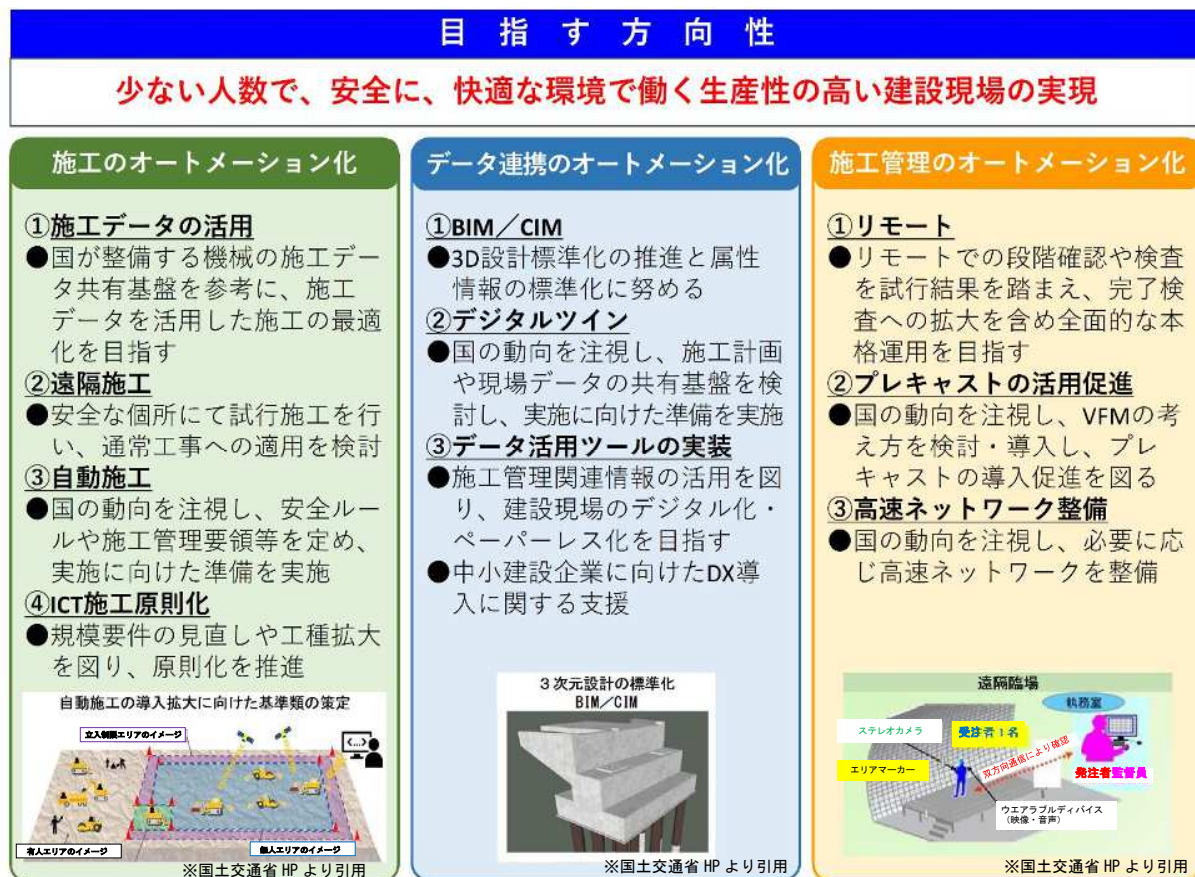
人口減少・少子高齢化を背景に、社会資本の整備・維持管理、災害対応を担う国や地方公共団体、建設業界等の人材確保・育成が課題となっている。また、人件費の高騰は、財政や経営の面からも大きな負担となっている。このため、年齢や性別に捉われない幅広い人材活用に向けた取組を進めるとともに、限られた人材で最大限の対応が可能となるよう、革新的なデジタル新技術等の活用により自動化・遠隔化・省人化を図るなど、社会資本整備における生産性向上の取組を推進していく必要がある。

2024年4月から建設業も時間外労働の罰則付き上限規制が適用されるとともに、第三次・担い手3法も踏まえ、施工時期の平準化や適正価格・工期での契約等を通じた中長期的な担い手の確保に取り組むことが求められている。

国土交通省は2024年4月に策定した「i-Construction 2.0」において、建設現場の生産性向上の取組をさらに一歩進めるため、「施工」、「データ連携」、「施工管理」のオートメーション化に取り組み、2040年度までに建設現場の省人化を少なくとも3割、生産性を1.5倍に向上させることを目指すこととしている。

本県においても、2025年2月に「あいちi-Construction 2.0」をとりまとめており、地域建設業の実情を踏まえて、3つの柱を中心とした各種取組を推進し、少ない人数で、安全に、快適な環境で働く生産性の高い建設現場の実現を目指している。

さらに、建設業界全体の魅力の向上ややりがいの発信に取り組み、次世代の担い手の継続的・安定的な確保に努めていく必要がある。



あいち i-Construction2.0 の概要
(2025年2月愛知県建設局 あいち i-Construction2.0)